

正規転換で収入増加を経験しているのは誰か ——転換時の年齢に着目して

労働政策研究・研修機構 (JILPT)
副主任研究員 高橋 康二

t_koji@white.plala.or.jp

1. 問題関心

- 増加する非正規雇用（「労働力調査」2014年平均37.4%）。正規・非正規間での様々な格差の存在（雇用の安定性、賃金水準、教育訓練機会、労働組合組織率…）。特に、男性・未婚女性の非正規雇用労働者には「不本意」が多い（厚生労働省 2014）。
- 労働行政は、基本的な方向性として、正規雇用（正社員）への転換を推進している（キャリアアップ助成金、トライアル雇用奨励金、ジョブカード制度、新卒応援ハローワーク、わかものハローワーク、ジョブカフェ…）。
- しかし、正規雇用であっても、必ずしも労働条件がよいとは限らない（今野 2012）。正規転換の「質」を検証する必要がある。
- 本研究では、正規転換の発生と併せて、誰がいつ転換すれば「質」の高い転換となるのか（←収入変化を指標とする）を明らかにすることで、労働研究を深化させるとともに、非正規雇用労働者支援のための含意を得たい。

2.1 先行研究

(1) 正規転換の発生要因

文献	データ	分析対象	モデル	正規転換の発生要因
玄田(2008)	「就業構造基本調査」(2002年)	過去1年に非正規から離職した者	二項プロビット	男性、若年、高学歴、非正規として2～5年勤続、完全失業率が低い地域
小杉(2010)	JILPT「働くことと学ぶことについての調査」(2008年)の経歴データ	「前職非正規」かつ「現職正規または非正規」である者	二項ロジット	男性、若年、非正規としての勤続が長過ぎない
酒井・樋口(2005)	「慶應家計パネル」(2004年)の経歴データ	学校卒業1年後にフリーター	Cox比例ハザード(?)	男性、高学歴
山本(2011)	同上	初職非正規	Cox比例ハザード	男性、若年、高学歴、完全失業率が低い時期
四方(2011)	「慶應家計パネル」(2004～08年)	調査期間中、非正規だったことがある者	離散時間ロジット	男性、若年、専門・技術職、非正規としての勤続年数が長くない

- ➡ 男性、若年、高学歴、ホワイトカラーは正規転換しやすい。
- ➡ 非正規継続年数(短過ぎず長過ぎず)、完全失業率(の低さ)も効いている。
- ➡ 本報告では、それらの点を再確認することで、正規転換の発生要因に関する先行研究と、本報告での正規転換による収入変化に関する議論とが連続していることを示す。

2.1 先行研究

(2) 正規転換による収入変化

① 玄田 (2009) :

- 非正規雇用の経験を持つ正社員に独自調査(ウェブモニター)。
- 正規転換により、61.8%が月収増加を経験していることを示す。

② 有田 (2013) :

- 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(2008～12年)のパネルデータ分析。
- 正規転換しても、時間当たり賃金は増加しないことを示す。
- ただし、分析対象に含まれる正規転換の発生ケースは、さほど多くない。

➡ そもそも、どの程度の人が収入増加を経験しているのかも、はっきりしたことが分かっていない。(①はサンプルの偏りが予想され、②は算出根拠となるケース数がさほど多くない。)

➡ 収入変化の要因についても不明。

➡ さらに、(後述のように)相反する仮説が成り立つ。

2.2 正規転換による収入変化の仮説

A. 年長者ほど、転換すると収入が増加する

[産業計、一般労働者、職種計]

(α) 正規	男性		女性	
	大卒	高卒	大卒	高卒
20～24歳	220.4	197.4	213.6	180.8
25～29歳	258.1	225.7	243.0	197.1
30～34歳	310.4	255.9	276.6	208.5

(β) 非正規	男性		女性	
	大卒	高卒	大卒	高卒
20～24歳	191.4	175.6	182.7	157.8
25～29歳	210.9	191.1	206.2	168.3
30～34歳	250.5	200.7	222.1	171.1

(α)-(β)	男性		女性	
	大卒	高卒	大卒	高卒
20～24歳	29.0	21.8	30.9	23.0
25～29歳	47.2	34.6	36.8	28.8
30～34歳	59.9	55.2	54.5	37.4

[製造業、一般労働者、学歴計]

(α) 正規	男性		女性	
	事・技・管	生産	事・技・管	生産
20～24歳	210.3	196.8	194.0	175.7
25～29歳	249.9	223.4	221.9	185.6
30～34歳	298.2	252.3	244.4	192.4

(β) 非正規	男性		女性	
	事・技・管	生産	事・技・管	生産
20～24歳	166.1	186.1	174.5	148.1
25～29歳	197.8	193.8	184.8	153.4
30～34歳	236.7	201.5	191.7	162.1

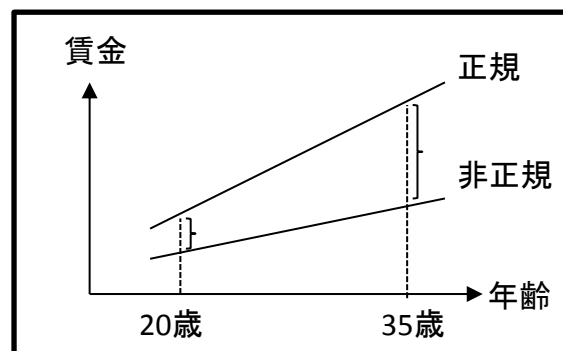
(α)-(β)	男性		女性	
	事・技・管	生産	事・技・管	生産
20～24歳	44.2	10.7	19.5	27.6
25～29歳	52.1	29.6	37.1	32.2
30～34歳	61.5	50.8	52.7	30.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2014年)より。

注：数字は、1ヶ月の所定内給与額(千円)をあらわす。

➡ 正規雇用と非正規雇用の「給与の差」は、
男性＞女性、年長＞若年、高学歴＞低学
歴、ホワイトカラー＞ブルーカラー。

➡ 特に、年長者ほど「給与の差」が大きい。



2.2 正規転換による収入変化の仮説

B. 年長者は、転換しても収入が増加しない

報告者が実施したヒアリング調査によれば、年長の非正規雇用労働者は、正規転換しても収入が上がらないと認識している。（そして、転職活動をためらっている）

高橋（2013：28）より：

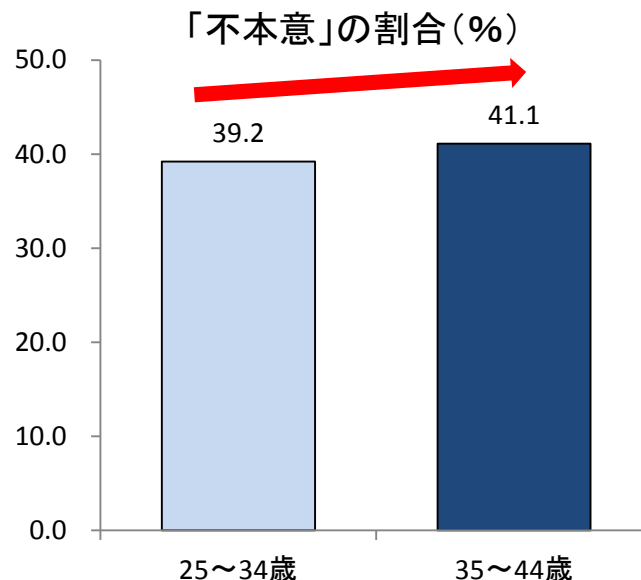
XE氏（男性、38歳、契約社員、年収300万円弱）は、「社会的な信用」や「安定」を考えれば、正社員として働く方がよいと考えている。しかし、期待通りの転職ができる自信がないこと、「変わって本当にうまくいくのか」という疑問や、「40に近い年齢で、失敗した後の処理が大変そう」という不安があることから、「踏み出しにくい」と感じている。

XF氏（未婚女性、42歳、派遣社員、年収約300万円）は…正社員にならねばならないと感じてはいるが、実際には転職活動には踏み切れていない。その理由としては、年収が下がるリスクを踏んでまで転職活動をする気になれないこと…などがあげられる。

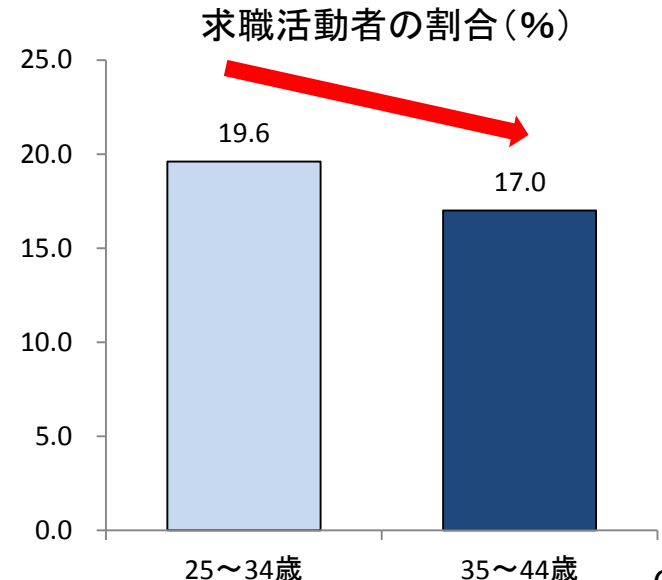


実際、官庁統計を見ても、年長非正規は、若年非正規と比べ、「不本意」がやや多いが、求職活動はやや低調である。

非正規雇用労働者（男性）の意識と行動



注：総務省「労働力調査（詳細集計）」（20114年）より。



注：総務省「就業構造基本調査」（20112年）より。

2.3研究課題

- (1)まず、正規転換の発生要因を確認する。
- (2)正規転換による収入変化の実態と要因を明らかにする。
- (3)その際、一定規模の正規転換ケースが確保できる、ランダム・サンプリングのデータを用いる。

3.1調査概要

- JILPT「職業キャリアと働き方に関するアンケート」
(2013年7～8月実施)。※実査は(株)日経リサーチに委託。
- 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出。
- 調査対象者は、25～34歳の男女3,000名、35～44歳の男女7,000名。※調査の目的から35～44歳をオーバーサンプリング。
- 調査員による訪問面接と留置きの併用。
- 計4,970名から回収。(有効回収率49.7%)
- 面接票で、調査対象者の中学卒業後の職業キャリアを月単位で把握。
- 調査票、基礎集計表はJILPT編(2014)に掲載。

3.2モデルと変数

(1)正規転換の発生要因

- 離散時間ロジットモデル(二項ロジット)で分析。
- 調査対象者の月単位のパーソン・ピリオドデータを作成。
- 非正規雇用であるレコードが分析対象。
- 次期に正規雇用になれば1(3ヶ月以内の無業期間は許容)、非正規雇用のままなら0、自営・4ヶ月以上の無業なら欠損。
 - パーソンピリオド: 男女計176,789、男性・未婚女性66,869。
 - 対象者数: 男女計2373、男性・未婚女性960。
 - イベント発生数: 男女計765、男性・未婚女性447。
 - 繰り返しイベントであることを考慮し、「転換経験あり」ダミーを導入。
- 統制変数: 非正規継続期間、完全失業率、「転換経験あり」ダミー。
- 説明変数: 性別、年齢、学歴、(転換前の)職種。
- クラスターロバスト標準誤差を使用(Stata12 “vce(cluster id)”)。
- 男女計、男性・未婚女性それぞれについて推計。
- 基本統計量は付表参照。

3.2モデルと変数

(2)正規転換による収入変化

- 順序ロジスティック回帰分析。
- 正規転換者が対象。
 - N: 男女計765、男性・未婚女性447。
 - 「転換経験あり(二度目の転換)」ダミーを導入。
- 被説明変数: 正規転換による収入変化(月収ベース)をあらわす5段階変数(1大幅に減少～5大幅に増加)
- 統制変数: 「転換経験あり」ダミー、無業期間、有効求人倍率、(転換前の)雇用形態。
- 説明変数: 性別、年齢、学歴、(転換前の)職種。
- 男女計、男性・未婚女性それぞれについて推計。
- 基本統計量は付表参照。

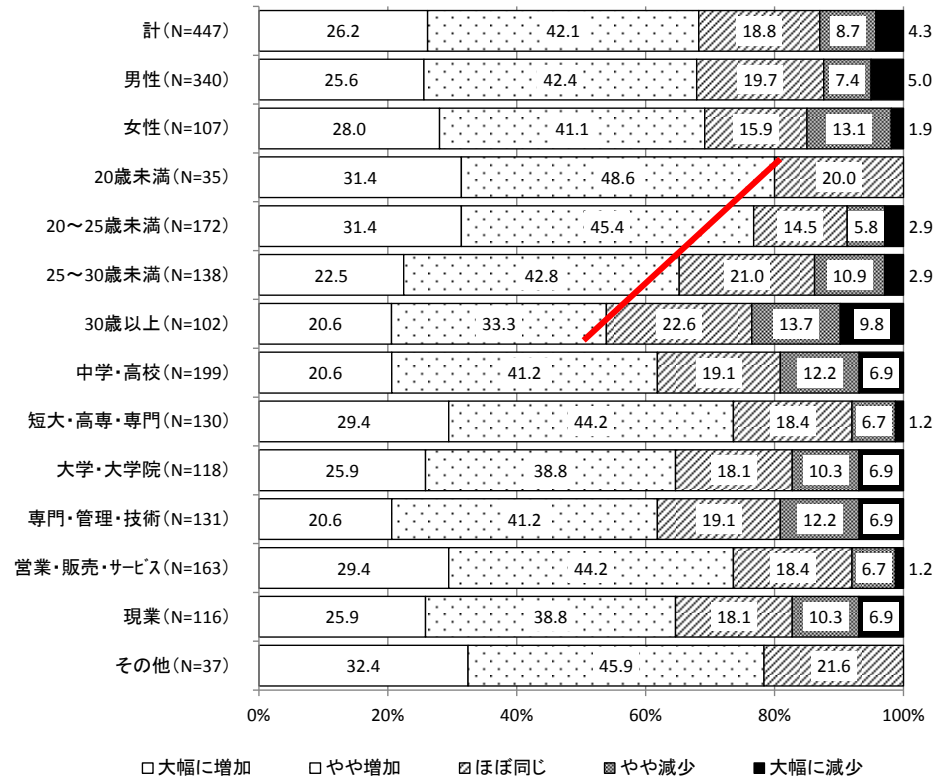
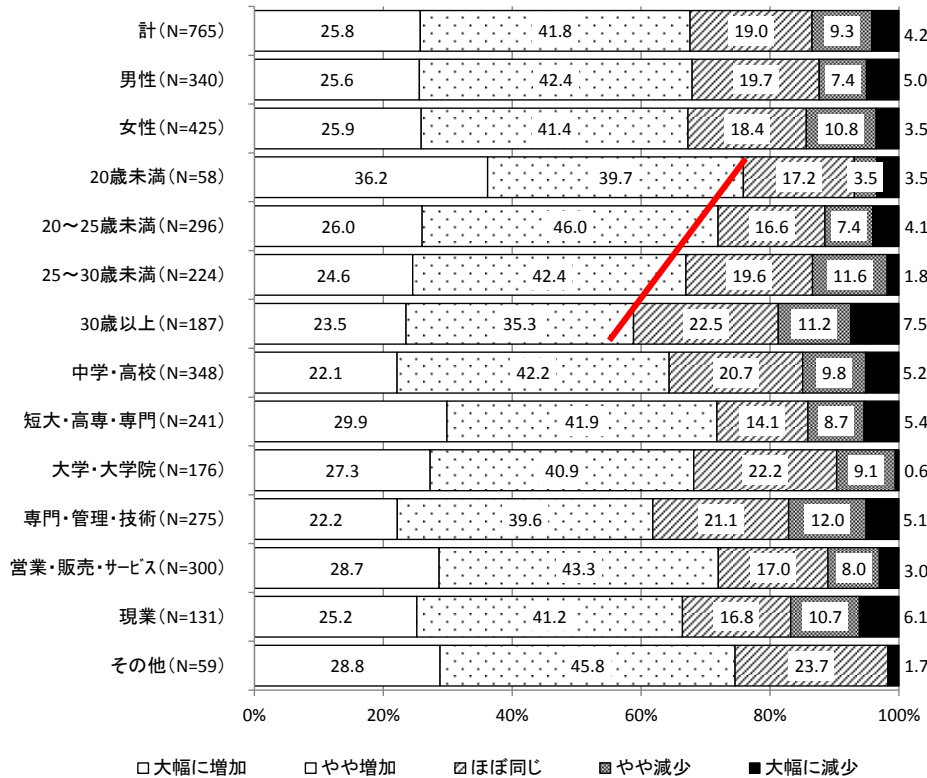
4.1 正規転換の発生要因

非正規継続=0 正規転換=1	男女計					男性・未婚女性				
	モデル①		モデル②			モデル③		モデル④		
	Robust		Robust			Robust		Robust		
	B	S.E.	B	S.E.	P>z	B	S.E.	B	S.E.	
継続期間 3ヶ月以内	-0.819	0.187 ***	-0.853	0.187 ***		-0.937	0.265 ***	-0.960	0.266 ***	
継続期間 4～6ヶ月	-0.385	0.157 *	-0.413	0.157 **		-0.339	0.202 †	-0.358	0.202 †	
(継続期間 7～12ヶ月)										
継続期間 13～24ヶ月	-0.342	0.115 **	-0.289	0.115 *		-0.319	0.150 *	-0.287	0.150 †	
継続期間 25～36ヶ月	-0.347	0.126 **	-0.216	0.126 †		-0.238	0.161	-0.154	0.162	
継続期間 37～60ヶ月	-0.543	0.122 ***	-0.319	0.123 **		-0.609	0.165 ***	-0.461	0.167 **	
継続期間 61～120ヶ月	-0.964	0.136 ***	-0.583	0.139 ***		-0.941	0.172 ***	-0.677	0.181 ***	
継続期間 120ヶ月以上	-0.896	0.202 ***	-0.184	0.216		-0.935	0.253 ***	-0.414	0.280	
完全失業率	-0.345	0.044 ***	-0.194	0.043 ***		-0.298	0.056 ***	-0.223	0.058 ***	
転換経験あり	-0.030	0.135	0.303	0.135 *		0.095	0.167	0.361	0.173 *	
女性ダミー			-0.910	0.079 ***				-0.825	0.112 ***	
年齢			-0.077	0.008 ***				-0.045	0.011 ***	
教育年数			0.092	0.022 ***				0.079	0.026 **	
転換前職業_専門・管理・事務			0.212	0.111 †				0.075	0.131	
転換前職業_営業・販売・サービス			-0.016	0.108				-0.107	0.124	
(転換前職業_現業)										
転換前職業_その他			-0.013	0.163				-0.098	0.193	
定数	-3.481	0.192	-2.819	0.332		-3.251	0.248	-3.243	0.407	
N(人×月)		176789		176789			66869		66869	
N(人)		2373		2373			960		960	
イベント数		765		765			447		447	
Log pseudolikelihood		-4851.44		-4697.36			-2641.00		-2595.84	
Wald chi-square		153.25 ***		458.14 ***			90.43 ***		160.39 ***	
Pseudo R-square		0.0154		0.0466			0.0160		0.0329	

注: ***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05, †:p<0.1

- 非正規継続7～12ヶ月、完全失業率が低い時期が、正規転換しやすい。
- 男性、若年、高学歴、ホワイトカラーほど正規転換しやすい。
- 男女計で見ても、男性・未婚女性で見ても、傾向は同じ。

4.2 正規転換による収入変化 (1) クロス集計



- 正規転換者の6～7割は、収入増加を経験している。
- 特に、年齢による違いが大きい。(年長者は、正規転換してもさほど収入が増加しない傾向。)

4.2 正規転換による収入変化 (2) 順序ロジスティック回帰分析

収入変化(4段階)	男女計				男性・未婚女性			
	モデル①		モデル②		モデル③		モデル④	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
転換経験あり	-0.462	0.246 †	-0.241	0.256	-0.490	0.300	-0.077	0.321
無業期間	-0.179	0.076 *	-0.151	0.077 *	-0.175	0.104 †	-0.138	0.105
有効求人倍率	0.516	0.278 †	0.607	0.285 *	0.524	0.361	0.563	0.371
転換前_契約・嘱託・派遣	-0.499	0.139 ***	-0.506	0.154 ***	-0.679	0.180 ***	-0.567	0.203 **
女性ダミー			0.092	0.148			0.265	0.220
年齢			-0.030	0.013 *			-0.065	0.019 ***
教育年数			0.152	0.040 ***			0.192	0.053 ***
転換前職業_専門・管理・事務			-0.197	0.217			-0.237	0.258
転換前職業_営業・販売・サービス (転換前職業_現業)			0.082	0.207			0.068	0.243
転換前職業_その他			0.389	0.285			0.486	0.346
τ =1	-3.078	0.283	-1.730	0.675	-3.167	0.374	-2.166	0.856
τ =2	-1.797	0.242	-0.433	0.660	-1.937	0.324	-0.897	0.834
τ =3	-0.646	0.231	0.738	0.658	-0.760	0.309	0.314	0.830
τ =4	1.199	0.234	2.616	0.664	1.113	0.311	2.254	0.837
N		765		765		447		447
Log likelihood		-1044.02		-1033.37		-603.27		-590.86
LR chi-square		27.31 ***		48.59 ***		23.87 ***		48.69 ***
Pseudo R-square		0.0129		0.0230		0.0194		0.0396

注: ***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05, †:p<0.1

- 二度目の転換者は、さほど増加しない。無業期間がある(長い)と増加しにくい。収入変化は求人倍率と相関。契約・嘱託・派遣からの正規転換は、増加しにくい。
- 男女差なし。若年ほど増加。高学歴ほど増加。職種による差なし。
- 男女計で見ても、男性・未婚女性で見ても、傾向は同じ。

4.3分析結果の要約

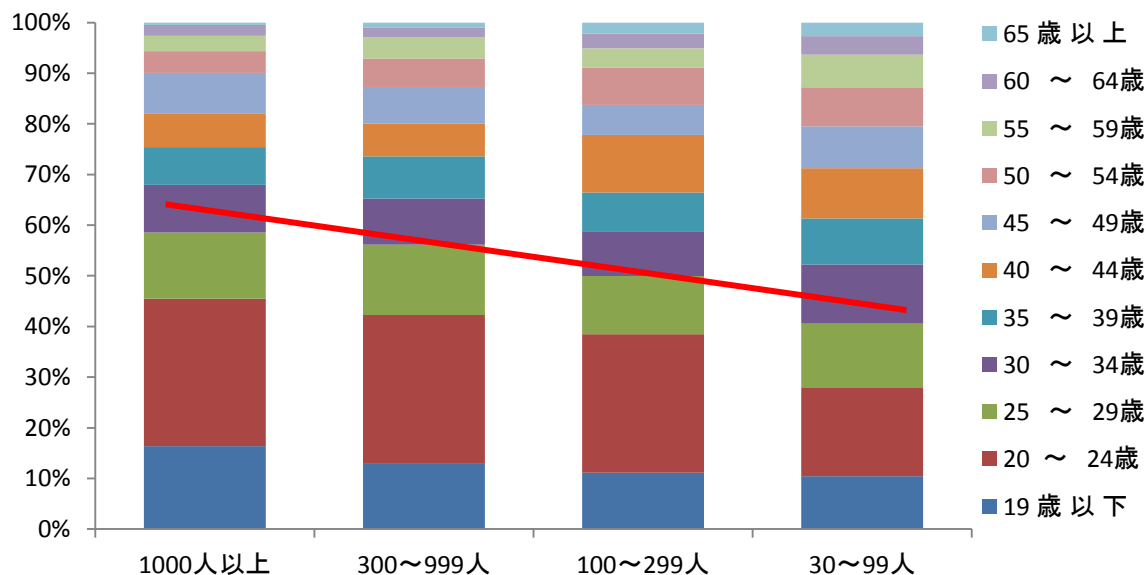
- 男性、若年、高学歴、ホワイトカラーほど正規転換しやすい。(先行研究と整合。信頼できるデータである。)
- 正規転換者の6～7割が収入(月収ベース)増加を経験。
- 若年ほど正規転換による収入増加が大きい(年長だと、さほど増加しない)。つまり、「仮説B」が支持される。
- また、高学歴ほど正規転換による収入増加が大きい。(その解釈については省略)

5. なぜ年長転換者は収入増加しにくいのか

(1) 転換先となる企業が異なる

一般に、大企業ほど、正社員として入社できる「入口」の年齢が若い。

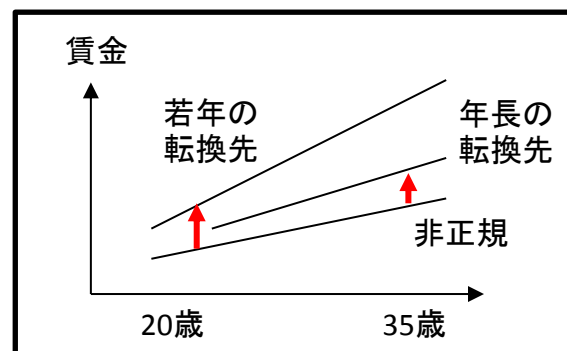
企業規模別に見た正社員入職者の年齢分布



注1: 厚生労働省「雇用動向調査」(2013年)より。

注2: ここで言う正社員とは、「一般労働者」かつ「期間の定めのない雇用契約」。

➡ 非正規→正規の転換においても、基本的な構造は同じであり、年長だと賃金水準が高い企業に入りにくいと予想される。



5. なぜ年長転換者は収入増加しにくいのか

(2) 転換後給与の決定方法

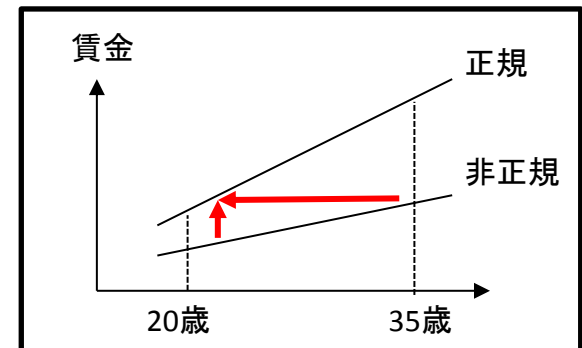
非正規→正規の内部登用に関する企業事例調査から、正規転換後の給与は新卒初任給ぐらい、という相場が浮かび上がる。

①高橋(2010:53-54): 筆記試験、小論文の内容や面接で聞かれる事項は、正社員採用の際とほぼ同じである。面接にも、正社員の採用の場合と同様に、役員クラスの人物がはいることになっている。…正社員に登用されると、正社員の新入社員と同様の階層に格付けられる…。

②高橋(2012:43): 試験の内容は、高校新卒者の一括採用の場合と同じである。…登用後は、それまでの賃金をベースに初任給が決定されるため、登用のタイミングで賃金が大きく上昇することはない。

③小野(2014:36): 多くのケースで登用直前の非正規雇用時の年収は、250万円程度であり、それに50万円程度の賞与が加算されて、300万円程度になるというのが本調査からみえたイメージである。

➡ 内部登用に限らず、外部転換でも、
転換時の年齢が高いほど、収入増加が小さい可能性がある。



6. 結論

(1)含意

- 非正規雇用労働者の支援施策として、正規転換の推進が重要であることはたしかである。特に、若年者にとってメリットが大きい。
- 他方、年長非正規は、正規転換してもさほど収入が増加しない。このことが転職活動に踏み出しにくい要因となっている可能性もある。
 - ①まず、年長非正規を高い賃金で正社員として採用する業種、職種が何なのかを探さなければならない。
 - ②また、企業に対し、非正規経験者を正社員として採用し、初任賃金を設定する際に、非正規時代の就業経験を適切に評価する仕組みの導入を促すことも必要である。
 - もちろん、従来から指摘されているように、③正規雇用として採用する際の年齢制限の緩和が必要であること、④それらが難しい場合は非正規雇用のままでも収入が増加できる道筋を探る必要があること、は言うまでもない。
- なお、(本報告では厳密に議論していないが)低学歴の非正規雇用労働者に対する能力開発の一層の重要性が示唆される。
- いずれにせよ、正規転換の「質」を踏まえることで、労働研究を深化させるとともに、非正規雇用労働者の支援施策を、より当事者の置かれた状況に即したものにできる。

6. 結論

(2)課題

<分析技術的な問題>

- 年齢層により抽出率が異なるデータセットをそのまま使用している。
- 約30年間(1984年～2013年)の正規転換を、同列に扱っている。
- 「発生要因」と「収入変化」を一度に分析する余地もある:
 - 離散時間競合リスクモデル(→参考までに、試行)
 - 入れ子型ロジット
 - Heckmanの二段階推定 ―など。

<今回のデータ特有の問題>

- 収入変化を主観的評価で把握している。
- 「内部登用」を扱えていない。

<より本質的な事柄>

- 年長での正規転換は「質」が低くなると述べたが、他の指標(たとえば転換後の定着度合など)も取り上げて、総合的に「質」を評価すべき。
- そもそも、なぜ年長での正規転換は「質」が低くなるのかを解明する必要がある。そのためにも、企業調査の蓄積が欠かせない。

引用文献

- 有田伸(2013)「パネルデータを用いた正規職/非正規職間賃金格差の社会的分析—『観察されない異質性の統制』の陥穽を超えて—」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズNo.68.
- 小野晶子(2014)「第Ⅰ部 総論」JILPT編『非正規雇用者の企業・職場における活用と正社員登用の可能性—事業所ヒアリング調査からの分析—』JILPT, pp.1-36.
- 玄田有史(2008)「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No.580, pp.61-77.
- 玄田有史(2009)「正社員になった非正社員—内部化と転職の先に—」『日本労働研究雑誌』No.586, pp.34-48.
- 小杉礼子(2010)「第2章 非正規雇用から正社員への移行の規定要因の検討」JILPT編『非正規社員のキャリア形成—能力開発と正社員転換の実態—』JILPT, pp.40-82.
- 厚生労働省(2014)「雇用政策研究会報告書資料」(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000036753.html>).
- 今野晴貴(2012)『ブラック企業—日本を食いつぶす妖怪—』文春新書.
- 酒井正・樋口美雄(2005)「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.
- 四方理人(2011)「非正規雇用は『行き止まり』か?—労働市場の規制と正規雇用への移行」『日本労働研究雑誌』No.608, pp.88-102.
- 高橋康二(2010)「第Ⅱ部第4章 百貨店D社」JILPT編『契約社員の人事管理—企業ヒアリング調査から—』JILPT, pp.48-55.
- 高橋康二(2012)「第Ⅱ部第3章 製造C社」JILPT編『「多様な正社員」の人事管理—企業ヒアリング調査から—』JILPT, pp.37-44.
- 高橋康二(2013)「第Ⅰ部第3章 非正規労働者の将来希望・見通し」JILPT編『壮年期の非正規労働—個人ヒアリング調査から—』JILPT, pp.27-29.
- 山本雄三(2011)「非正規就業する若者が正社員へ移行する要因は何か—継続期間データを用いた規定要因分析」小杉礼子・原ひろみ編著『非正規雇用のキャリア形成—職業能力評価社会をめざして』勁草書房, pp.80-124.
- JILPT編(2014)『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究—現状分析を中心として—』JILPT.

ご清聴ありがとうございました。

Your questions and comments are always welcome.

<付表>

①「正規転換の発生要因」の基本統計量

	男女計					男性・未婚女性				
	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
イベント発生(正規転換)	176,789	0.004	0.066	0	1	66,869	0.007	0.081	0	1
継続期間 3ヶ月以内	176,789	0.067	0.249	0	1	66,869	0.065	0.247	0	1
継続期間 4～6ヶ月	176,789	0.062	0.242	0	1	66,869	0.062	0.241	0	1
継続期間 7～12ヶ月	176,789	0.112	0.315	0	1	66,869	0.109	0.312	0	1
継続期間 13～24ヶ月	176,789	0.176	0.381	0	1	66,869	0.169	0.375	0	1
継続期間 25～36ヶ月	176,789	0.132	0.338	0	1	66,869	0.125	0.330	0	1
継続期間 37～60ヶ月	176,789	0.180	0.384	0	1	66,869	0.174	0.379	0	1
継続期間 61～120ヶ月	176,789	0.201	0.401	0	1	66,869	0.214	0.410	0	1
継続期間 120ヶ月以上	176,789	0.070	0.255	0	1	66,869	0.082	0.274	0	1
完全失業率	176,789	4.369	0.753	2.0	5.5	66,869	4.363	0.772	2.0	5.5
転換経験あり	176,789	0.079	0.270	0	1	66,869	0.078	0.268	0	1
女性ダミー	176,789	0.786	0.410	0	1	66,869	0.435	0.496	0	1
年齢	176,789	29.976	6.428	15.08	44.92	66,869	28.186	5.929	15.08	44.75
教育年数	176,789	13.287	1.688	9	18	66,869	13.377	1.879	9	18
転換前職業_専門・管理・事務	176,789	0.368	0.482	0	1	66,869	0.305	0.460	0	1
転換前職業_営業・販売・サービス	176,789	0.413	0.492	0	1	66,869	0.395	0.489	0	1
転換前職業_現業	176,789	0.144	0.351	0	1	66,869	0.221	0.415	0	1
転換前職業_その他	176,789	0.075	0.264	0	1	66,869	0.079	0.269	0	1

＜参考＞

③「非正規雇用労働者のキャリア」の離散時間競合リスクモデル

男女計	転換・収入増加せず(2)		転換・収入増加(3)	
	B	Robust S.E.	B	Robust S.E.
継続期間 3ヶ月以内	-0.729	0.367 *	-0.904	0.212 ***
継続期間 4～6ヶ月	-0.163	0.298	-0.516	0.187 **
(継続期間 7～12ヶ月)				
継続期間 13～24ヶ月	-0.126	0.215	-0.347	0.136 *
継続期間 25～36ヶ月	-0.019	0.231	-0.283	0.150 †
継続期間 37～60ヶ月	0.113	0.216	-0.529	0.155 ***
継続期間 61～120ヶ月	-0.510	0.249 *	-0.567	0.167 ***
継続期間 120ヶ月以上	-0.343	0.370	-0.047	0.262
完全失業率	-0.179	0.095 †	-0.247	0.063 ***
転換経験あり	0.492	0.207 *	0.198	0.186
有効求人倍率	-0.335	0.372	-0.137	0.230
転換前 契約・嘱託・派遣	0.283	0.140 *	-0.281	0.101 **
女性ダミー	-0.969	0.139 ***	-0.886	0.097 ***
年齢	-0.053	0.014 ***	-0.089	0.010 ***
教育年数	0.002	0.037	0.143	0.028 ***
転換前職業_専門・管理・事務	0.363	0.184 *	0.136	0.139
転換前職業_営業・販売・サービス	-0.068	0.190	-0.036	0.134
(転換前職業_現業)				
転換前職業_その他	-0.227	0.301	0.056	0.193
定数	-3.510	0.744	-3.109	0.481
N(人×月)		176789		
N(人)		2373		
Log pseudolikelihood		-5156.29		
Wald chi-square		528.84 ***		
Pseudo R-square		0.0467		

注: ***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05, †:p<0.1

②「正規転換による収入変化」の基本統計量

	男女計					男性・未婚女性				
	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
収入変化	765	3.757	1.066	1	5	447	3.772	1.064	1	5
転換経験あり	765	0.073	0.261	0	1	447	0.083	0.276	0	1
無業期間	765	0.370	0.869	0	3	447	0.338	0.836	0	3
有効求人倍率	765	0.762	0.239	0.42	1.46	447	0.769	0.237	0.42	1.44
転換前_契約・嘱託・派遣	765	0.361	0.481	0	1	447	0.400	0.491	0	1
女性ダミー	765	0.556	0.497	0	1	447	0.239	0.427	0	1
年齢	765	26.627	5.677	16.25	44.75	447	26.370	5.442	16.25	43.58
教育年数	765	13.498	1.788	9	18	447	13.595	1.840	9	18
転換前職業_専門・管理・事務	765	0.359	0.480	0	1	447	0.293	0.456	0	1
転換前職業_営業・販売・サービス	765	0.392	0.489	0	1	447	0.365	0.482	0	1
転換前職業_現業	765	0.171	0.377	0	1	447	0.260	0.439	0	1
転換前職業_その他	765	0.077	0.267	0	1	447	0.083	0.276	0	1

男性・未婚女性	転換・収入増加せず(2)		転換・収入増加(3)	
	Robust		Robust	
	B	S.E.	B	S.E.
継続期間 3ヶ月以内	-0.511	0.486	-1.149	0.304 ***
継続期間 4～6ヶ月	0.007	0.399	-0.500	0.239 *
(継続期間 7～12ヶ月)				
継続期間 13～24ヶ月	-0.040	0.297	-0.363	0.178 *
継続期間 25～36ヶ月	0.095	0.310	-0.211	0.193
継続期間 37～60ヶ月	-0.052	0.305	-0.598	0.206 **
継続期間 61～120ヶ月	-0.562	0.328 †	-0.636	0.220 **
継続期間 120ヶ月以上	-0.607	0.470	-0.208	0.345
完全失業率	-0.181	0.132	-0.293	0.086 ***
転換経験あり	0.437	0.261 †	0.348	0.237
有効求人倍率	-0.600	0.507	-0.039	0.308
転換前_契約・嘱託・派遣	0.078	0.192	-0.430	0.130 ***
女性ダミー	-0.940	0.211 ***	-0.760	0.135 ***
年齢	-0.003	0.018	-0.063	0.015 ***
教育年数	-0.010	0.043	0.143	0.033 ***
転換前職業_専門・管理・事務	0.152	0.218	0.060	0.167
転換前職業_営業・販売・サービス	-0.298	0.234	-0.136	0.156
(転換前職業_現業)				
転換前職業_その他	-0.536	0.390	0.022	0.227
定数	-4.227	0.983	-3.515	0.604
N(人×月)		66869		
N(人)		960		
Log pseudolikelihood		-2853.55		
Wald chi-square		227.67 ***		
Pseudo R-square		0.0371		

注: ***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05, †:p<0.1

- ・ 月単位のパーソン・ピリオドデータに対して、多項ロジスティック回帰分析を実行。
- ・ 分析対象は、非正規雇用のレコード。
- ・ 被説明変数は、1非正規継続、2正規転換・収入増加せず、3正規転換・収入増加。(1非正規継続をベースカテゴリーとする。)
- ・ 統制変数は、本報告の分析で用いたもののうち、投入できるものすべて。
- ・ 説明変数は、性別、年齢、学歴、(転換前の)職種。